

四半期報告書

(第96期 第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第96期 第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第96期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第96期 第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	131,504	155,043	639,116
経常利益 (百万円)	457	13,426	31,102
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,480	9,219	18,032
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	849	10,571	29,352
純資産額 (百万円)	246,042	280,857	272,968
総資産額 (百万円)	442,536	482,187	494,934
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△10.76	67.03	131.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	1,059	36,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,348	△2,337	△24,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,795	△2,683	△4,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	120,559	129,291	133,599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第95期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第96期第1四半期連結累計期間及び第95期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高155,043百万円(前年同四半期連結累計期間比17.9%増)、営業利益13,503百万円(前年同四半期連結累計期間比967倍)、経常利益13,426百万円(前年同四半期連結累計期間比29倍)、四半期純利益9,219百万円(前年同四半期連結累計期間は1,480百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置は、大手主要顧客向けが好調であったため大幅に増加しました。

測長SEMは、受注状況は厳しいものの、前年同期と比べメモリ投資が堅調に推移したため、増加しました。チップマウンタは、中国市場における設備投資が活発化し増加しました。ダイボンダは、スマートフォンを中心としたモバイル関連機器向けの設備投資が堅調に推移し、微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は34,641百万円(前年同四半期連結累計期間比62.7%増)、経常利益は8,053百万円(前年同四半期連結累計期間比577.1%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、高精細化改造投資を取込み、微増となりました。ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場伸長によりパソコン需要が低迷し、減少しました。また、ファクトリーオートメーション関連装置は、事業が一部立ち上がってきたことにより、微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,235百万円(前年同四半期連結累計期間比0.4%増)、経常損失は559百万円(前年同四半期連結累計期間は1,996百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(分析装置・電子顕微鏡)は、国内においては市場環境に回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げによる影響などのため、ほぼ横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場が堅調に推移したことと、米国市場における生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等により、増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,787百万円(前年同四半期連結累計期間比33.1%増)、経常利益は6,384百万円(前年同四半期連結累計期間比270.9%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、需要が緩やかに回復している自動車部品自動組立システム及び国内を中心に堅調に推移している太陽光発電関連部材により、微増となりました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブ及び通信用機器を中心に横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,364百万円(前年同四半期連結累計期間比1.4%増)、経常損失は943百万円(前年同四半期連結累計期間は890百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国と中国市場を中心に引き続き堅調に推移しました。エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸長したものの、その他電池等の部材が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64,437百万円(前年同四半期連結累計期間比0.4%増)、経常利益は543百万円(前年同四半期連結累計期間比10.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,308百万円減少し、129,291百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入の減少、その他の資産・負債の増減による支出の増加、及び法人税等の支払による支出が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ132百万円収入が増加し、1,059百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,011百万円支出が減少し、2,337百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,143百万円支出が減少し、1,278百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ887百万円支出が増加し、2,683百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,443,500	1,374,435	—
単元未満株式	普通株式 91,230	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,435	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	204,000	—	204,000	0.14
計	—	204,000	—	204,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	24,221
受取手形及び売掛金	135,067	121,896
有価証券	1,002	—
商品及び製品	34,930	37,072
仕掛品	36,313	37,942
原材料	3,923	4,065
関係会社預け金	112,139	110,963
その他	31,595	26,985
貸倒引当金	△486	△305
流動資産合計	377,031	362,840
固定資産		
有形固定資産	75,110	76,173
無形固定資産		
のれん	4,075	3,908
その他	8,918	8,664
無形固定資産合計	12,993	12,572
投資その他の資産		
その他	30,115	30,916
貸倒引当金	△315	△313
投資その他の資産合計	29,800	30,602
固定資産合計	117,903	119,347
資産合計	494,934	482,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	98,377
未払法人税等	8,069	4,299
製品保証引当金	2,690	2,746
その他	54,449	45,043
流動負債合計	170,891	150,464
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	183
退職給付に係る負債	49,303	49,182
その他	1,548	1,501
固定負債合計	51,076	50,866
負債合計	221,966	201,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	239,871
自己株式	△334	△335
株主資本合計	276,751	283,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,744	6,702
繰延ヘッジ損益	△368	△64
為替換算調整勘定	2,241	1,820
退職給付に係る調整累計額	△11,910	△11,423
その他の包括利益累計額合計	△4,293	△2,965
少数株主持分	511	604
純資産合計	272,968	280,857
負債純資産合計	494,934	482,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	131,504	155,043
売上原価	109,766	119,509
売上総利益	21,738	35,534
販売費及び一般管理費	21,724	22,031
営業利益	14	13,503
営業外収益		
受取利息	94	113
受取配当金	73	84
貸倒引当金戻入額	222	78
雑収入	161	83
営業外収益合計	551	358
営業外費用		
支払利息	15	17
持分法による投資損失	12	16
為替差損	—	324
雑損失	80	77
営業外費用合計	108	434
経常利益	457	13,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	457	13,430
法人税等	1,851	4,185
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,393	9,245
少数株主利益	87	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,480	9,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,393	9,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	959
繰延ヘッジ損益	△46	304
為替換算調整勘定	1,417	△424
退職給付に係る調整額	560	487
その他の包括利益合計	2,243	1,326
四半期包括利益	849	10,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	10,547
少数株主に係る四半期包括利益	98	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457	13,430
減価償却費	2,130	2,558
のれん償却額	167	167
引当金の増減額(△は減少)	△445	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	800	631
受取利息及び受取配当金	△168	△197
支払利息	15	17
持分法による投資損益(△は益)	12	16
売上債権の増減額(△は増加)	9,183	12,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,840	△4,062
仕入債務の増減額(△は減少)	386	△6,615
その他の資産・負債の増減額	△3,778	△10,326
その他	23	24
小計	2,943	8,098
利息及び配当金の受取額	182	203
利息の支払額	△9	△15
法人税等の支払額	△2,190	△7,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	0
有価証券の売却及び償還による収入	87	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,362	△3,355
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	38
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	11
会員権の売却による収入	2	18
貸付けによる支出	△95	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	△2,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400	—
少数株主からの払込みによる収入	—	70
配当金の支払額	△1,369	△2,741
その他	△26	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△2,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,291	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,926	△4,308
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	133,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 120,559	※1 129,291

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅融資)	253百万円	233百万円

- 2 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	27百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	92 "	117 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	24,364百万円	24,221百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△28 "	— "
関係会社預け金	91,846 "	110,963 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△8,000 "	△14,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	12,376 "	8,107 "
現金及び現金同等物	120,559 "	129,291 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,279	1,230	28,749	16,460	63,672	131,390	114	131,504	—	131,504
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	—	384	667	510	1,567	876	2,443	△2,443	—
計	21,285	1,230	29,133	17,127	64,183	132,957	990	133,947	△2,443	131,504
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△1,996	1,721	△890	610	634	△605	30	428	457

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の損失	△605
セグメント間取引消去	13
社内借入金に対する利子の戻入額	110
その他の調整額(注)	305
四半期連結損益計算書の経常利益	457

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・IT シ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,623	1,041	38,501	16,669	63,943	154,778	261	155,039	4	155,043
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17	194	285	695	494	1,686	236	1,921	△1,921	—
計	34,641	1,235	38,787	17,364	64,437	156,463	497	156,960	△1,918	155,043
セグメント利益 又は損失(△)	8,053	△559	6,384	△943	543	13,479	△476	13,002	424	13,426

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,479
「その他」の区分の損失	△476
セグメント間取引消去	8
社内借入金に対する利子の戻入額	94
その他の調整額(注)	322
四半期連結損益計算書の経常利益	13,426

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.76円	67.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,480	9,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,480	9,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,538	137,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 2,751百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20.00円 |
| ③ 効力発生日(配当支払開始日) | 平成26年6月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 宇 野 俊 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第96期第1四半期(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。